

ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド

為替ヘッジあり(毎月分配型)

為替ヘッジなし(毎月分配型)

<5741> <5742>

(為替ヘッジあり) 追加型投信／海外／債券
(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての複数種別の債券等に投資するとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第115期	2022年4月27日決算	第118期	2022年7月27日決算
第116期	2022年5月27日決算	第119期	2022年8月29日決算
第117期	2022年6月27日決算	満期償還	2022年9月27日償還

為替ヘッジあり(毎月分配型)

償還時	基準価額	7,390円54銭
	純資産総額	320百万円
第115期～償還期	騰落率	△3.0%
	分配金合計	50円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

為替ヘッジなし(毎月分配型)

償還時	基準価額	8,962円16銭
	純資産総額	67百万円
第115期～償還期	騰落率	9.9%
	分配金合計	225円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0574120220927◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

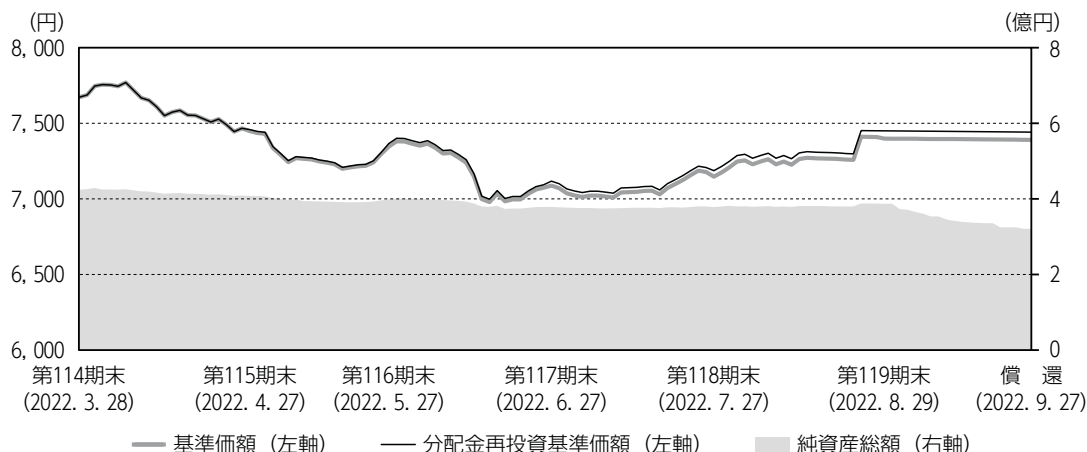
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり（毎月分配型）



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第115期首：7,673円

償還時：7,390円54銭（既払分配金50円）

騰落率：△3.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）を通じて、米ドル建ての複数種類の債券等に分散投資し、為替ヘッジを行う運

用をした結果、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の拡大による保有債券の価格の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

※ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）：ダイワ・プレミアム・トラストダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）

1 万口当りの費用の明細

項 目	第115期～償還期 (2022. 3. 29～2022. 9. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0.616%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,300円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	45	0.616	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

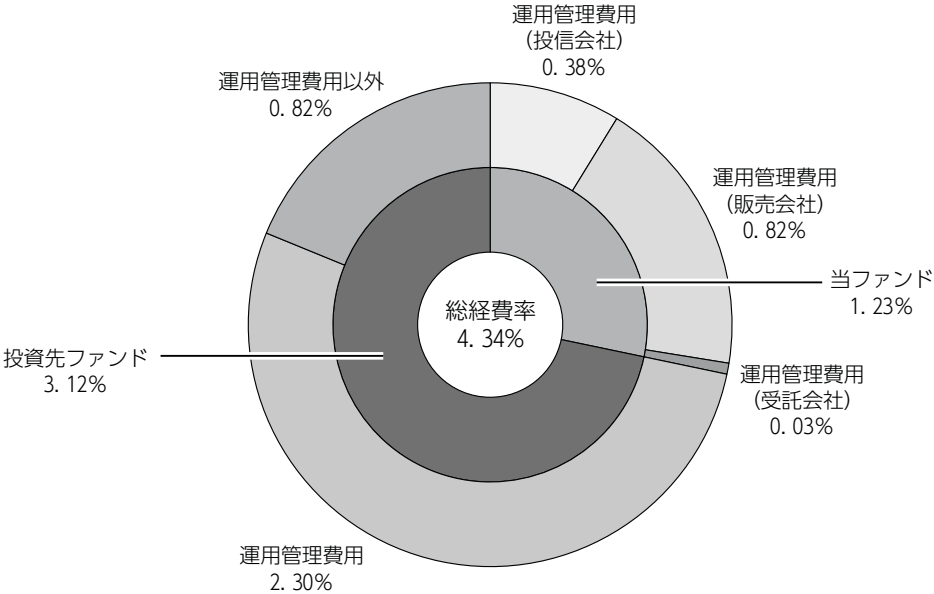
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

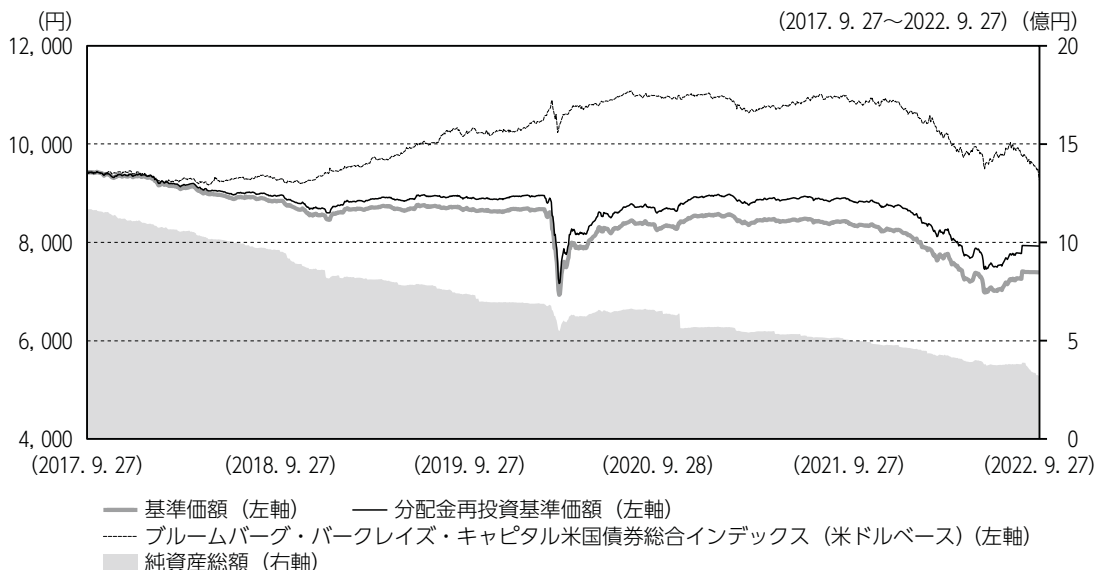
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.34%です。



総経費率（①＋②＋③）	4.34%
①当ファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.30%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.82%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年9月27日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はブルームバーク・パークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年9月27日 期初	2018年9月27日 決算日	2019年9月27日 決算日	2020年9月28日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月27日 償還時
基準価額 (円)	9,439	8,844	8,671	8,247	8,405	7,390.54
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	120	120	110
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.1	△0.6	△3.5	3.4	△10.8
ブルームバーク・パークレイズ・ キャピタル米国債券総合インデックス (%) (米ドルベース) 騰落率	—	△1.6	10.3	7.1	△0.5	△15.2
純資産総額 (百万円)	1,174	961	736	647	504	320

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) ブルームバーク・パークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (米ドルベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。ブルームバークは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーク」と総称します。) またはブルームバークのライセンサーは、ブルームバーク・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2012. 9. 28 ～ 2022. 9. 27）

■米国債券市況

米国債券市場では、10年債利回りで見ると金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時から2016年末にかけて、ロシアによるクリミア併合や中国株式市場の暴落などが意識された一方で、米国における政策金利の引き上げが材料視され、金利は上昇しました。2018年末にかけても、世界経済の成長や米国株式市場が堅調に推移する中、政策金利の段階的な引き上げを受けて、金利は上昇しました。その後、米中貿易摩擦への警戒感や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、リスク回避の動きから金利は一時大幅に低下しました。しかし償還期末にかけては、経済活動の正常化が進む中、インフレ圧力の高進や米国における政策金利の引き上げを受けて、金利は上昇基調で推移しました。

■短期金利市況

日本では、当ファンド設定時から2015年にかけて、0.00～0.10％程度で推移しました。その後、日銀が2016年に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を開始したことで、短期金利は低位で推移しました。

一方、F R B（米国連邦準備制度理事会）は、2015年から2018年にかけて段階的な利上げを行い、政策金利の誘導目標レンジを一時2.25～2.50％に引き上げる場面も見られましたが、2020年以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて0.00～0.25％に引き下げられました。2021年末以降は、主要国における繰越需要の発現に加えて、中国での新型コロナウイルスの感染拡大抑制に向けた厳格な制限措置の施行や、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱を受けてインフレ圧力が高まる中で、米国の政策金利は3.00～3.25％に引き上げられました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）

米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

※国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等です。

信託期間中のポートフォリオについて

（2012. 9. 28 ～ 2022. 9. 27）

■当ファンド

当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、信託期間を通じてストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

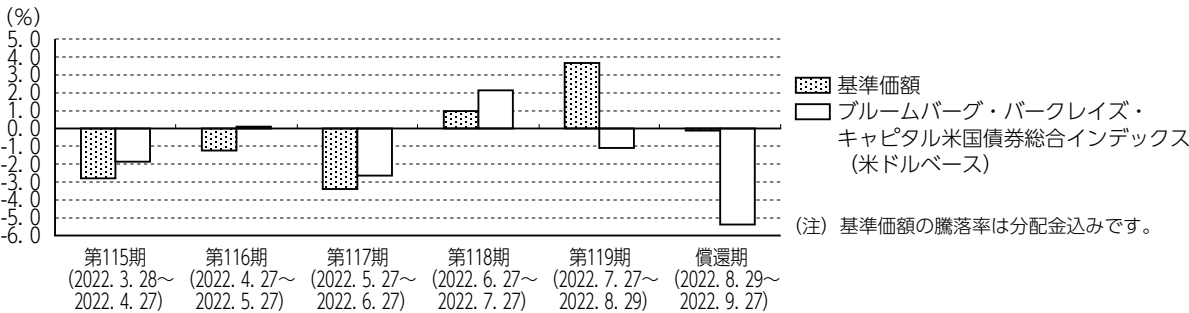
また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1 万口当り、第 2 期～第119期各10円の収益分配を行いました。なお、第 1 期は分配方針通り収益分配を行いませんでした。
また、第115期～第119期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2022年 3 月29日 ～2022年 4 月27日	2022年 4 月28日 ～2022年 5 月27日	2022年 5 月28日 ～2022年 6 月27日	2022年 6 月28日 ～2022年 7 月27日	2022年 7 月28日 ～2022年 8 月29日
当期分配金(税込み) (円)	10	10	10	10	10
対基準価額比率 (%)	0.13	0.14	0.14	0.14	0.13
当期の収益 (円)	10	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—
当期繰越分配対象額 (円)	920	926	933	945	957

(注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 14.25円	✓ 16.62円	✓ 17.27円	✓ 21.86円	✓ 21.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	52.97	53.41	53.84	54.30	54.77
(d) 分配準備積立金	862.84	866.66	872.86	879.67	891.07
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	930.07	936.70	943.98	955.84	967.35
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	920.07	926.70	933.98	945.84	957.35

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

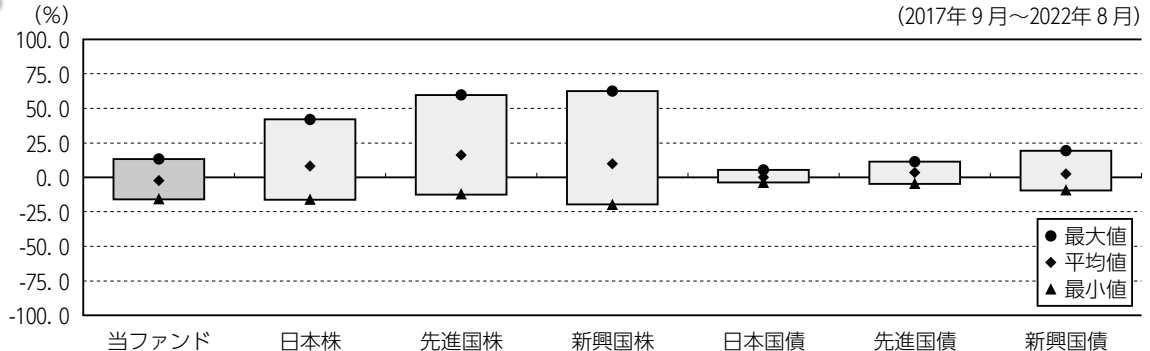


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2012年 9月28日～2022年 9月27日	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下「ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	①主として、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンド の 運 用 方 法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時において A－2 格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	△ 2.3	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5
最小値	△ 15.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	償還時
	2022年 4月27日	2022年 5月27日	2022年 6月27日	2022年 7月27日	2022年 8月29日	2022年 9月27日
純資産総額	408,102,642円	398,643,334円	379,260,457円	378,259,009円	387,209,063円	320,973,142円
受益権総口数	547,843,939口	542,603,722口	535,080,099口	529,235,474口	523,354,918口	434,302,689口
1万円当り基準価額	7,449円	7,347円	7,088円	7,147円	7,399円	7,390円54銭

* 当作成期間（第115期～償還期）中における追加設定元本額は1,638,901円、同解約元本額は120,704,824円です。

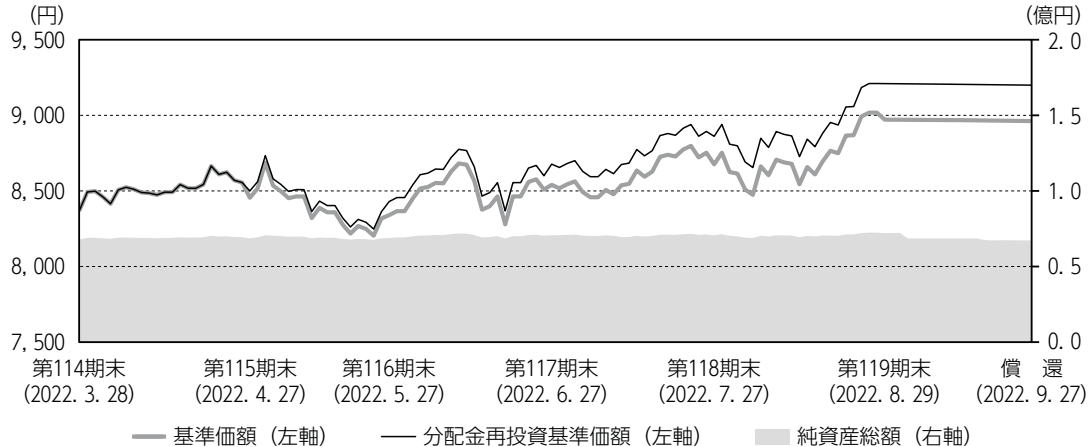
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし（毎月分配型）



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第115期首：8,373円

償還時：8,962円16銭（既払分配金225円）

騰落率：9.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）を通じて、米ドル建ての複数種

別の債券等に分散投資し運用した結果、米ドル円為替相場の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）：ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）

1 万口当りの費用の明細

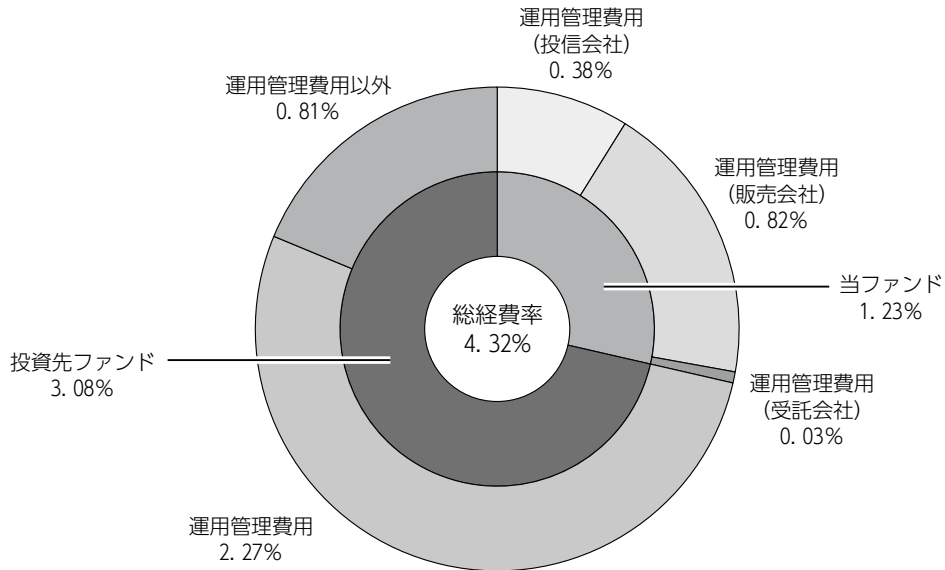
項 目	第115期～償還期 (2022. 3. 29～2022. 9. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.619%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,619円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	53	0.619	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.32%です。



総経費率（①＋②＋③）	4.32%
①当ファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.27%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.81%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

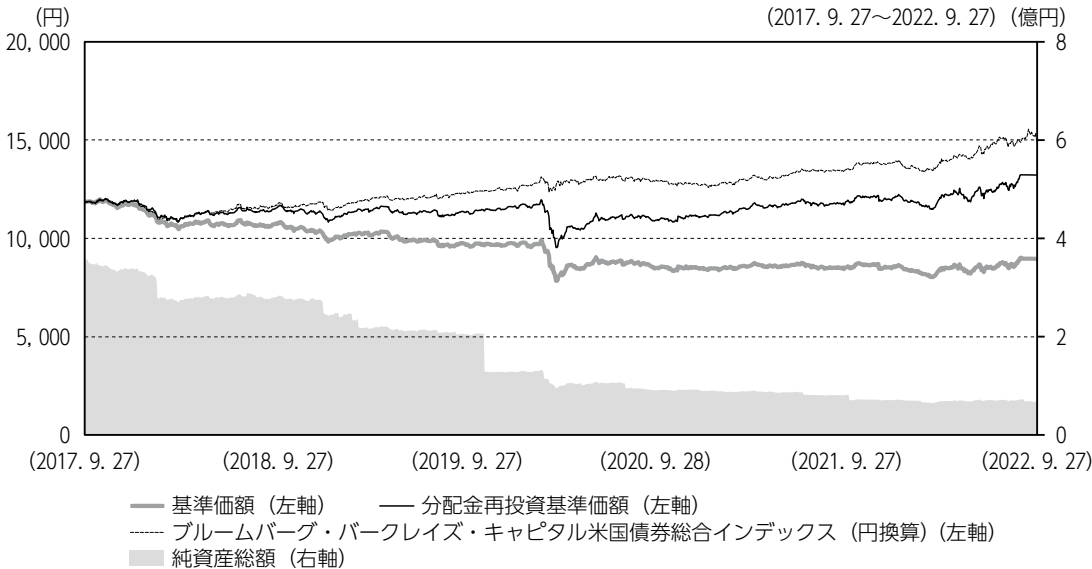
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



（注） 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年 9月27日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はブルームバーク・パークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス（円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年 9月27日 期初	2018年 9月27日 決算日	2019年 9月27日 決算日	2020年 9月28日 決算日	2021年 9月27日 決算日	2022年 9月27日 償還時
基準価額 (円)	11,842	10,739	9,656	8,460	8,516	8,962.16
期間分配金合計（税込み） (円)	—	840	840	840	665	495
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	△2.1	△2.2	△3.8	8.8	11.5
ブルームバーク・パークレイズ・ キャピタル米国債券総合 インデックス（円換算） 騰落率（％）	—	△1.2	5.3	4.7	4.5	10.7
純資産総額 (百万円)	354	280	203	90	81	67

（注 1） 比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。

（注 2） ブルームバーク・パークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス（円換算）は、ブルームバーク・パークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス（米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。ブルームバークは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーク」と総称します。）またはブルームバークのライセンサーは、ブルームバーク・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

（注 3） 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注 4） 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2012. 9. 28 ～ 2022. 9. 27）

■米国債券市況

米国債券市場では、10年債利回りで見ると金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時から2016年末にかけて、ロシアによるクリミア併合や中国株式市場の暴落などが意識された一方で、米国における政策金利の引き上げが材料視され、金利は上昇しました。2018年末にかけても、世界経済の成長や米国株式市場が堅調に推移する中、政策金利の段階的な引き上げを受けて、金利は上昇しました。その後、米中貿易摩擦への警戒感や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、リスク回避の動きから金利は一時大幅に低下しました。しかし償還期末にかけては、経済活動の正常化が進む中、インフレ圧力の高進や米国における政策金利の引き上げを受けて、金利は上昇基調で推移しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当ファンド設定時から2015年中ごろにかけて、日銀の量的・質的金融緩和政策の拡大などが材料視され、円安米ドル高が進行しました。2015年中ごろから2019年末にかけては、日銀によるマイナス金利の導入発表に加えて、英国のEU（欧州連合）離脱や米中貿易摩擦を背景にリスク回避の動きが広まったことから、米ドルは対円で下落しました。2019年末以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大からリスク回避の動きが広まるなど、一時円買いの動きから円高米ドル安基調で推移する場面も見られました。しかし、米国では金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日米の金融政策の相違が意識され、円安米ドル高が急速に進行しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）

米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

※国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保证券、バンクローン等です。

信託期間中のポートフォリオについて

（2012. 9. 28 ～ 2022. 9. 27）

■当ファンド

当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、信託期間を通じてストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

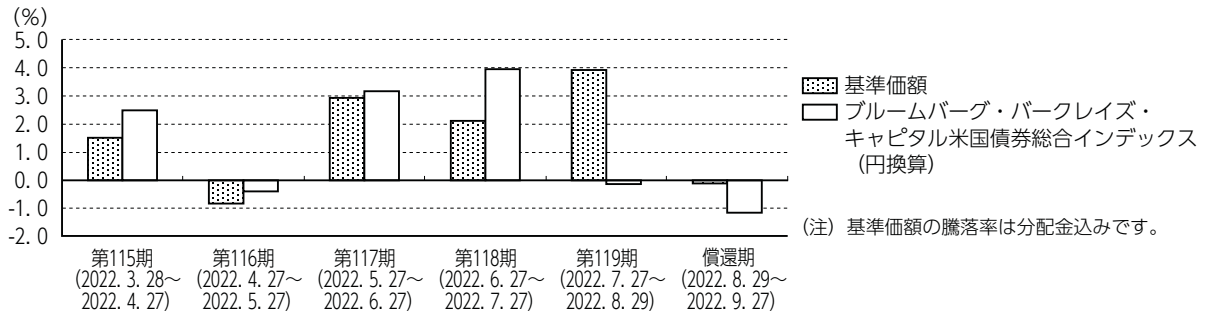
■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第2期～第23期各20円、第24期～第101期各70円、第102期～第119期各45円の収益分配を行いました。なお、第1期は分配方針通り収益分配を行いませんでした。

また、第115期～第119期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第115期 2022年 3 月29日 ～2022年 4 月27日	第116期 2022年 4 月28日 ～2022年 5 月27日	第117期 2022年 5 月28日 ～2022年 6 月27日	第118期 2022年 6 月28日 ～2022年 7 月27日	第119期 2022年 7 月28日 ～2022年 8 月29日
当期分配金(税込み) (円)	45	45	45	45	45
対基準価額比率 (%)	0.53	0.54	0.52	0.52	0.50
当期の収益 (円)	25	22	33	37	40
当期の収益以外 (円)	19	22	11	7	4
翌期繰越分配対象額 (円)	1,252	1,230	1,219	1,211	1,207

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 25.04円	✓ 22.79円	✓ 33.55円	✓ 37.72円	✓ 40.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 1,272.70	✓ 1,252.75	✓ 1,230.55	✓ 1,219.10	✓ 1,211.82
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,297.74	1,275.54	1,264.10	1,256.82	1,252.09
(f) 分配金	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,252.74	1,230.54	1,219.10	1,211.82	1,207.09

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



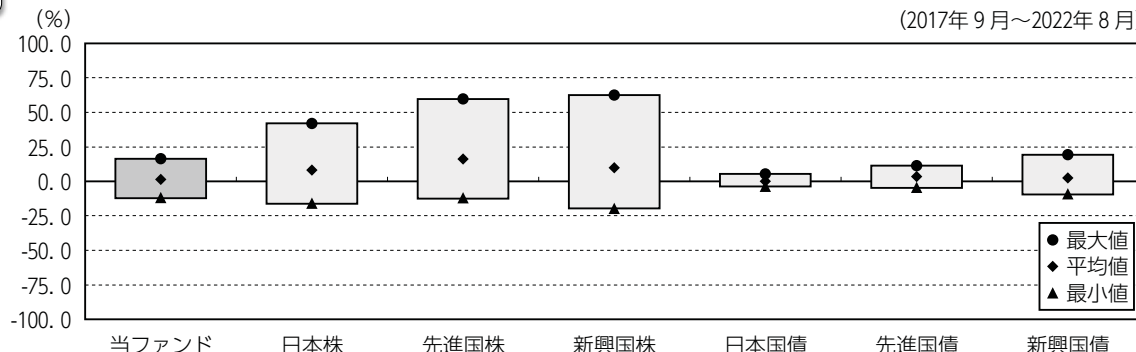
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2012年 9月28日～2022年 9月27日	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）」（以下「ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2017年9月～2022年8月）



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	16.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	1.5	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5
最小値	△ 12.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	償還時
	2022年 4月27日	2022年 5月27日	2022年 6月27日	2022年 7月27日	2022年 8月29日	2022年 9月27日
純資産総額	68,611,927円	68,835,527円	70,705,062円	70,586,310円	72,061,042円	67,231,324円
受益権総口数	81,150,869口	82,533,209口	82,793,776口	81,355,998口	80,319,348口	75,016,875口
1万口当り基準価額	8,455円	8,340円	8,540円	8,676円	8,972円	8,962円16銭

* 当作成期間（第115期～償還期）中における追加設定元本額は2,534,066円、同解約元本額は8,475,133円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。